

第90期

# 株主通信

2009.4.1～2010.3.31

人と地球にやさしい製品づくり

**CKD株式会社**

証券コード:6407

# ごあいさつ



代表取締役社長 梶本 一典

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第90期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の営業の概況および決算内容につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## CKD Green Technology

当社グループでは、「CKD環境方針」に基づいて、環境対応型商品の開発を強力に推進しています。省エネ・省資源化、汚染物質低減・汚染防止、有害物質の排除(EUで発効のRoHS対応)、静音化、長寿命化など、年度ごとに高い目標を設定し、人と地球にやさしい製品づくりに取り組んでいます。

### CKDの主な製品の市場ポジション

#### 自動機械部門

管球製造システム

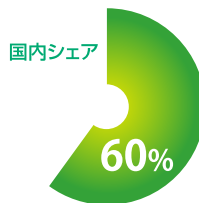


薬品用自動包装システム

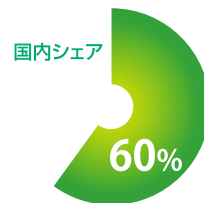


#### 機器部門

半導体用薬液制御機器



流体制御機器



# CKDのアドバンテージ

CKDは昭和18年の創立以来60年以上にわたって、自動化技術や流体制御技術の研究開発に取り組んでまいりました。長い歴史に培われた独自の先端テクノロジーは、圧倒的なシェアを持つ製品群に結実しています。

自動機械商品においては、高い安全性と環境性能をもつ薬品用自動包装システムは国内で80%のシェアを占めており、リチウムイオン電池用捲回システムや電子基板のはんだ印刷検査機でも高いシェアを誇っています。また、機器商品においても、半導体製造に欠かせない薬液制御機器や、あらゆる産業に応用可能な流体制御機器についても

国内でトップの地位を堅持しています。

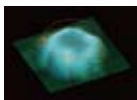
未知の技術領域に果敢に挑戦するフロンティアスピリットと徹底した品質へのこだわり、そしてお客様に最良の商品やシステムをご提供していくという顧客満足の追及こそ、CKDの成長への原動力です。

CKDは世界12カ国に海外拠点を有するグローバル企業として、これからも独創技術の開発と万全の品質管理を通じて産業と社会に貢献し、自動化技術の未来を切り拓いていきます。

## 自動機械事業



リチウムイオン電池用捲回システム



三次元はんだ印刷検査機



薬品用自動包装システム



医療機器用自動包装システム



液晶ディスプレイ用バックライト製造システム



蛍光灯製造システム

## 機器事業



リニアスライドシリンダ



電動アクチュエータ

省力機器

空気圧制御機器



ダイレクトドライブアクチュエータ



小形流量センサ

空気圧関連機器

駆動機器



クリーンシリンダバルブ



集積化ガス供給システム

流体制御機器

ファインシステム機器

# 部門別の状況

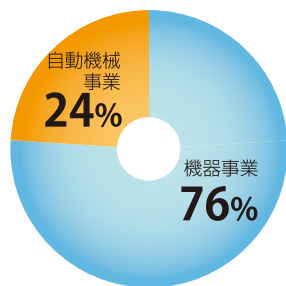
## 自動機械事業

自動機械部門につきましては、薬品用自動包装システムの売上は前期に引き続き堅調に推移し、リチウムイオン電池用捲回システムの売上は増加しました。しかしながら、液晶ディスプレイ用バックライト製造システムの売上が減少したことにより、連結売上高は前期比28.5%減の119億67百万円、営業利益は売上の減少により前期比30.7%減の14億40百万円となりました。

## 機器事業

機器部門につきましては、半導体設備関連業界の需要は徐々に回復してまいりましたが、自動車関連業界、電機関連業界などの設備投資需要は十分な回復には至っておらず、連結売上高は前期比26.0%減の380億68百万円、営業利益は売上の減少により前期比58.1%減の9億14百万円となりました。

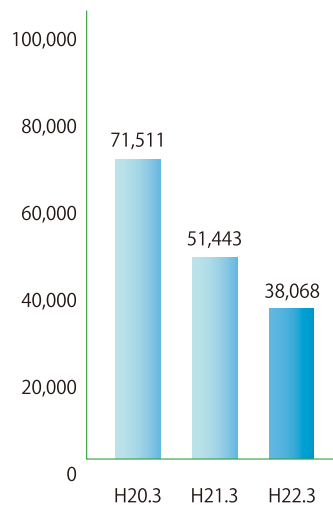
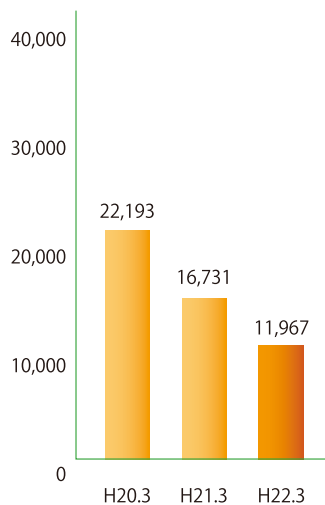
## 売上高構成比



## 売上高推移

● 自動機械事業 (単位: 百万円)

● 機器事業 (単位: 百万円)



## 新商品 自動車用大型電池製造装置「PEWシリーズ」(角型捲回機)、 「CEWシリーズ」(円筒型捲回機)

自動車業界においては、低炭素社会の実現に向けて、各自動車メーカーからリチウムイオン電池を搭載したハイブリッドカーや電気自動車の発売が開始され、大型電池製造装置が求められています。

当社は、このような市場の要求にお応えし、今まで培ってきた携帯電話やノートパソコン等に使用されている小型電池の製造技術を元に、自動車用大型電池製造装置「PEWシリーズ」(角型捲回機)、「CEWシリーズ」(円筒型捲回機)を開発いたしました。

自動車用電池は携帯電話やノートパソコンと異なり人命に直結するため、精度、タクトだけでなく製品の安全性を特に考慮した装置であることが必要です。「PEWシリーズ」、「CEWシリーズ」は、安全な電池を製造する環境が整った設計を行っており、過酷なリチウムイオン電池製造環境に対応した当社空気圧機器商品「P4シリーズ」を標準搭載し、当社自動機械商品と機器商品のコラボレーションによる安全性の高い商品です。



## 新商品 圧縮空気圧パイロット式2ポート電磁弁小形エアブローバルブ 「EXAシリーズ」

圧縮空気圧パイロット式2ポート電磁弁小形エアブローバルブ「EXAシリーズ」は、圧縮空気によるエアブロー工程での低消費電力化・大流量化・配管工数低減に貢献する新商品です。

工作機械や洗浄装置などの生産設備においては、圧縮空気によるエアブロー工程が不可欠であり、エアブロー制御に使用される電磁弁にはブロー効率の高さと共に省エネ・使いやすさが求められています。

本製品は、低ワットコイル(0.6W)と新構造のパイロット方式を採用したことにより、従来エアブロー工程で多く使用されてきた直動形電磁弁に比べ、消費電力を90%以上削減し、同時に幅広い使用圧力範囲と大流量の実現に成功しました。また、使用材料の最適化により、質量が約70gという画期的な軽量化を実現しました。

さらに、本製品はお客様における配管接続が容易な継手付ボディを採用し、関連機器とボディ同士を直接接続できるモジュール接続(CXUシリーズ)にも対応した商品です。



# 営業の概況

## 当期の業績

当期における世界経済は、前期後半からの景気後退が、当第1四半期には最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引される形で、緩やかな景気回復基調に入りました。

当社グループの関連市場においては、自動車関連業界、電機関連業界などの設備投資需要が十分回復されない中、半導体設備関連業界の需要が徐々に回復し、二次電池業界の設備投資需要も活発化してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高については、第2四半期から緩やかに回復しましたが、大幅な世界経済の景気後退の影響は大きく、売上高は前期に対し減収となりました。

利益面につきましては、緊急不況対策を実施し、原価低減、経費削減に努めましたが、大幅な売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業利益、経常利益で前期に対し減益となりました。当期純利益は、繰延税金資産の計上もあり前期に対し増益となりました。

経営管理の面では、「総費用」の削減と、売上の「最大化」に重

点を置き、収益悪化を最小限に抑制するため、緊急収益改善委員会を設置し、あらゆる手段を講じ収益改善に取り組んでまいりました。

グローバル化に対しては、海外事業の拡大を目指し、厳しいコスト競争を勝ち抜くため、積極的に海外生産機種の拡大に注力してまいりました。

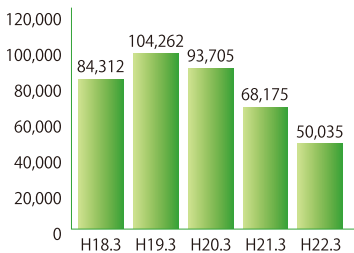
生産面では、内製化を推進し、製品原価を削減するためのVA設計にも注力し、コスト改善活動を強力に推進してまいりました。

開発面では、事業の柱となる基幹商品の開発を推進すると同時に、省電力、省資源化を目的とした環境負荷低減商品にも力を入れ開発を促進いたしました。

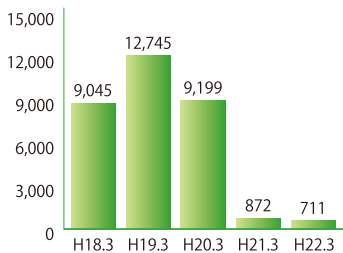
これらの事業活動を行ってまいりました結果、当期における連結業績は、売上高は前期比26.6%減の500億35百万円、営業利益は前期比81.7%減の3億33百万円、経常利益は前期比18.5%減の7億11百万円、当期純利益は14億94百万円(前期は28億49百万円の当期純損失)となりました。

## 連結

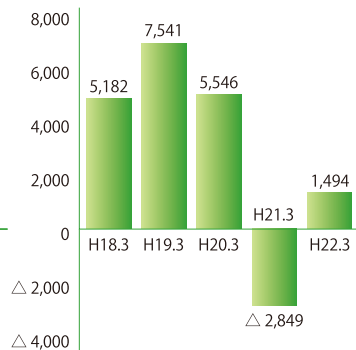
### 売上高 (単位：百万円)



### 経常利益 (単位：百万円)



### 当期純利益 (単位：百万円)



## ■ 設備投資の状況

当期の設備投資は、生産性向上を目的とした機械装置や金型の取得、更新を中心に、自動機械部門で52百万円、機器部門で4億78百万円、総額は5億97百万円となりました。

## ■ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末日における貸出コミットメントの総額は50億円であり、借入実行残高は13億円であります。

## ■ 対処すべき課題

当社グループは、平成22年度方針として「低コスト体質への変革」、「グローバル体質への変革」、「革新する体質への変革」の3つの方針を実践してまいります。

### ① 低コスト体質への変革

収益体質を高めるためには、コスト競争力のある製品にすることが重要であり、中国、タイでの生産拡大や、海外調達の強化を行い製品の低コスト化を図ってまいります。また、営業、開発、生産、スタッフなどの業務効率の向上による低コスト化にも注力してまいります。

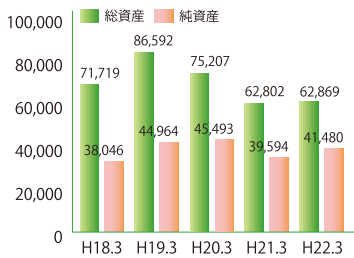
### ② グローバル体質への変革

アジア市場を中心に、販売拡大だけでなく、設計・製造・サービスなどメーカー機能の国際展開を図ってまいります。

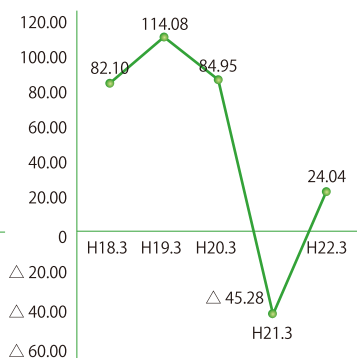
### ③ 革新する体質への変革

市場の変化に柔軟に対応した、買い方・作り方・売り方・サービスすべてにおいて意識・行動の変革を図ってまいります。

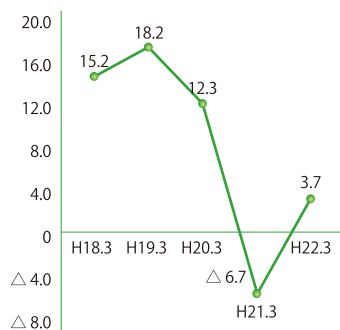
### 総資産・純資産 (単位: 百万円)



### 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



### 自己資本利益率(ROE) (単位: %)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在	科目	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>39,044</b>	<b>36,899</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,712</b>	<b>19,143</b>
現金及び預金	5,682	4,516	支払手形及び買掛金	9,618	6,771
受取手形及び売掛金	17,479	14,457	短期借入金	3,312	7,516
営業未収入金	1,280	1,565	1年内返済予定の長期借入金	700	705
商品及び製品	2,828	3,532	1年内償還予定の社債	—	360
仕掛品	1,542	1,819	リース債務	96	89
原材料及び貯蔵品	8,543	8,847	未払費用	1,778	444
繰延税金資産	1,123	22	未払法人税等	509	93
その他	612	2,167	賞与引当金	42	1,379
貸倒引当金	△ 48	△ 29	製品補償引当金	5	32
<b>固定資産</b>	<b>23,824</b>	<b>25,903</b>	受注損失引当金	50	9
<b>有形固定資産</b>	<b>19,235</b>	<b>21,458</b>	その他	1,599	1,741
建物及び構築物	9,033	9,843	<b>固定負債</b>	<b>3,676</b>	<b>4,064</b>
機械装置及び運搬具	4,522	5,539	長期借入金	2,000	2,700
工具、器具及び備品	726	924	リース債務	101	152
土地	4,638	4,633	繰延税金負債	67	1
リース資産	202	259	退職給付引当金	607	217
建設仮勘定	111	258	その他	899	992
<b>無形固定資産</b>	<b>333</b>	<b>444</b>	<b>負債合計</b>	<b>21,388</b>	<b>23,207</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,255</b>	<b>4,000</b>	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券	3,624	2,723	<b>株主資本</b>	<b>41,343</b>	<b>40,348</b>
繰延税金資産	60	161	資本金	11,016	11,016
その他	625	1,194	資本剰余金	12,610	12,612
貸倒引当金	△ 55	△ 78	利益剰余金	22,655	21,657
<b>資産合計</b>	<b>62,869</b>	<b>62,802</b>	自己株式	△ 4,938	△ 4,938
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>137</b>	<b>△ 753</b>
			その他有価証券評価差額金	472	△ 359
			為替換算調整勘定	△ 334	△ 394
			<b>純資産合計</b>	<b>41,480</b>	<b>39,594</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>62,869</b>	<b>62,802</b>



## 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当期	前期
	自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日	自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日
売上高	50,035	68,175
売上原価	38,614	52,379
売上総利益	11,421	15,796
販売費及び一般管理費	11,087	13,969
<b>営業利益</b>	<b>333</b>	<b>1,826</b>
営業外収益	662	440
営業外費用	285	1,395
<b>経常利益</b>	<b>711</b>	<b>872</b>
特別利益	380	296
特別損失	267	2,271
税金等調整前当期純利益(純損失△)	824	△ 1,102
法人税、住民税及び事業税	479	102
法人税等調整額	△ 1,149	1,644
<b>当期純利益(純損失△)</b>	<b>1,494</b>	<b>△ 2,849</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当期	前期
	自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日	自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	7,775	2,183
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 831	△ 2,276
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,838	1,312
現金及び現金同等物に 係る換算差額	17	△ 389
現金及び現金同等物の 増減額	1,123	829
現金及び現金同等物の 期首残高	4,458	3,605
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	26
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△ 4
現金及び現金同等物の 期末残高	5,581	4,458

## 連結株主資本等変動計算書 当期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

単位:百万円

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	11,016	12,612	21,657	△ 4,938	40,348	△ 359	△ 394	△ 753	39,594
当期変動額									
新株の発行		△ 2			△ 2				△ 2
剰余金の配当			△ 497		△ 497				△ 497
当期純利益			1,494		1,494				1,494
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						831	59	890	890
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△ 2</b>	<b>997</b>	<b>△ 0</b>	<b>994</b>	<b>831</b>	<b>59</b>	<b>890</b>	<b>1,885</b>
<b>当期末残高</b>	<b>11,016</b>	<b>12,610</b>	<b>22,655</b>	<b>△ 4,938</b>	<b>41,343</b>	<b>472</b>	<b>△ 334</b>	<b>137</b>	<b>41,480</b>

# 会社概要

## 会社概要 (平成22年3月31日現在)

社名 CKD株式会社  
(商号シーケーディ株式会社)  
設立 1943年4月2日  
資本金 11,016,380,748円  
本社 〒485-8551  
愛知県小牧市応時二丁目250番地  
代表電話: (0568)77-1111

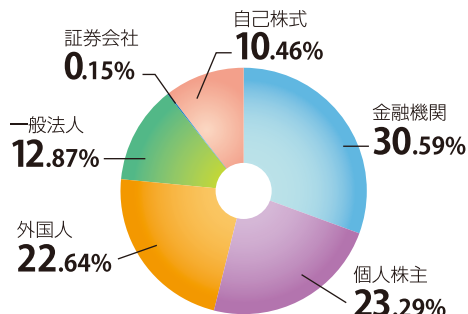
従業員数 2,050名(連結3,230名)  
主要な事業内容 自動機械装置及び省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器など機能機器の開発・製造・販売・輸出

## 役員 (平成22年6月24日現在)

<b>取締役</b>	<b>執行役員</b>
代表取締役社長 梶本 一典	常務執行役員 金田 堅
代表取締役 金田 堅	常務執行役員 塚原 正彦
取締役 塚原 正彦	常務執行役員 古新 久二
取締役 徳田 重友	執行役員 徳田 重友
取締役 高橋 卓也	執行役員 高橋 卓也
社外取締役 佐伯 弘文	執行役員 永松 昌裕
社外取締役 高畑 千秋	執行役員 丹羽 浩二
	執行役員 神田 祥史
	執行役員 山内 吉一
<b>監査役</b>	執行役員 野澤 好令
常勤監査役 坪井 和巳	執行役員 伊藤 一寿
社外監査役 奥村 収軌	執行役員 種瀬 雅久
社外監査役 芝吹 勝行	執行役員 西尾 竜也
社外監査役 林 公一	

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 233,000,000株  
発行済株式総数 69,429,349株  
株主数 10,503名  
所有者別株式数の分布



## 大株主 (平成22年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	5,900	9.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,663	7.50
CKD持株会	2,186	3.52
第一生命保険株式会社	1,900	3.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,767	2.84
三井住友海上火災保険株式会社	1,610	2.59
株式会社三井住友銀行	1,581	2.54
住友生命保険相互会社	1,374	2.21
日本生命保険相互会社	1,234	1.99
CKD協力企業投資会	1,072	1.73

(注)上記出資比率は自己株式を除いて計算しております。

# 国内生産拠点



本社・工場(愛知県小牧市)



春日井事業所(愛知県)



四日市事業所(三重県)



犬山事業所(愛知県)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。(http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所および名古屋証券取引所 市場第一部 (証券コード6407)
ホームページアドレス	http://www.ckd.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(ホームページアドレス)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

自動化で未来を拓く

**CKD**